

## 株主の皆様へ

平成13年度の業績をご報告するにあたり、株主の皆様には、当社グループの経営の現況につき多大のご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当年度における当社をとり巻く事業環境は、国内は、公共投資の抑制・民間設備投資の減少などにより、主力製品である油圧ショベルの需要は前年度比で約32%もの大幅減少となり、また海外については、米国での同時多発テロ事件以降、世界経済が減速するなど、厳しい環境下で推移してまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループでは低水準の需要下でも利益を確保できる経営体質を確立するため非常事態対応の損益改善策を講じ、併せてスリムで強靱な企業体質を旨として平成15年度までを「構造改革の期間」と位置づけ、事業・組織・業務の3つの戦略を根幹とする構造改革に着手いたしました。しかしながら、国内・北米市場の落ち込みと、構造改善費用の特別損失計上等により、当年度は連結で176億3百万円、単独で147億2千4百万円の損失の計上を余儀なくされました。

このような厳しい業績の状況に鑑み、中間期は配当を見送らせていただき、期末配当につきましても誠に遺憾ではありますが、見送らせていただく旨6月27日開催の定時株主総会に上程し、ご承認を得ました。

私ども役員一同、この責任を痛感し、早期の業績回復に向けて不退転の決意で経営の構造改革に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様には、誠に申し訳なく心からお詫び申し上げますと共に、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長 瀬口 龍一

## 中期経営計画

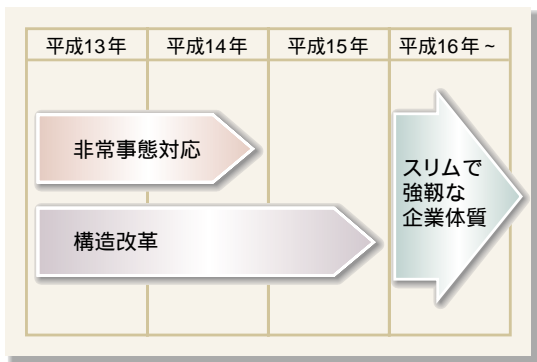
「JUMP-UP 30 for 21」の総括

平成13年度を最終年度とする4年間の中期経営計画を推進してまいりましたが、国内において、当初の予想を遥かに越えた不況の長期化・深刻化により、残念ながら業績面では目標を達成できませんでした。

しかし、施策面では「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」に関する具体策を着実に推進し、経営基盤の強化を図りました。

## 緊急の業績回復策

平成13年度下期以降の急激な市場環境悪化が見込まれたため、緊急対策として平成13年7月に「非常事態宣言」を発し、グループの総力を結集した事業構造改革を強力に推進しました。



## 非常事態対応の構造改革

厳しい環境下にあっても利益を確保できる経営体質を確立するため、早期の損益分岐点引下げの為の施策を推し進めてまいりました。

損益分岐点売上高を20%引下げる体質強化策

固定費の20%削減

非常事態のための特別措置として、連結で170億円/年(単独は20%にあたる150億円/年)削減を旨としました。この対策は実行のスピード化を図ったことにより、目標よりも1年前倒しで実現しました。

生産調整の実施、役員報酬、管理職給与・賞与のカット等の人件費の削減、賃借料・外注経費他諸経費の徹底削減。

国内連結グループ人員の15%にあたる1,000人(単独は20%にあたる800人)を、早期退職優遇制度特別募集、出向先への転籍等により削減。

調達リニューアルプロジェクト( PRP )の実行

20%の原価低減活動を積極的に推進し、平成13年度末までに7%の資材費低減を達成いたしました。平成14年度末までには目標を達成する計画です。

PRP: Procurement Renewal Project

キャッシュ・フローの改善

国内拠点統廃合、寮社宅等福利厚生施設の売却、国内生産設備投資の凍結等によりキャッシュ・フローの改善を図りました。

## V字回復を目ざして構造改革 ―

非常事態対応の構造改革を緊急課題として取組みつつ、今後3年間で「業績のV字回復」と「企業価値向上」を達成するための中長期的な施策を実行してまいります。

### 1 機構改革の検討・実行

国内市場の縮小・海外事業の重要性の高まりと顧客ニーズの多様化に対応し、グループ全体を強化する柔軟で機動的な事業運営を可能とするための組織づくりを検討し、機構改革を実行いたしました。

これにより国内と国際戦略部門が一体化され、事業別・業種別・地域別損益管理が強化され、責任の所在がより明確になります。

#### 平成14年4月1日付 新機構

本 社	戦略機能に特化
S&S統括本部 (Sales&Solution)	徹底した顧客指向(トータルソリューション)とグローバル化への対応。 国内外の販売戦略策定機能を統合
事業統括本部	業種別事業部が、顧客・市場に直結した商品を開発
生産・調達統括本部	世界一のコスト競争力を目ざし、世界最適地生産・調達を推進

### 2 アライアンスによる事業の再編

コスト競争力・製品競争力の更なる強化のため、提携先との協力関係の深化・事業分野の再編を推進します。

#### ホイールローダ事業

TCM(株)・古河機械金属(株)・当社の3社による開発センターを平成13年4月1日に設立し、4月25日には初の統一モデルを発売しました。今後更に3社の技術を集約し原価低減などを推進します。

#### 油圧機器事業

(株)ボッシュオートモーティブシステムから、コントロールバルブ・電磁弁など油圧機器に関する事業を平成13年9月に譲り受けました。

#### クローラクレーン事業

住友重機械工業(株)・住友重機械建機クレーン(株)とクローラクレーン事業について合弁会社を設立します。



平成14年4月2日に東京ドームホテルで行われた記者発表会での日納住友重機械工業(株)社長(右)と瀬口社長

## トンネル掘進機事業

日立造船(株)とは、平成12年1月の資材等の購買提携に続き、平成14年4月1日には両社の開発・生産統合が実現し、合弁会社ジオテックマシナリー(株)を設立しました。



平成13年11月15日に  
経団連会館で行われた  
記者発表会での  
重藤日立造船(株)社長(右)と  
瀬口社長。

(株)小松製作所と生産、購買分野での相互協力について検討を開始しました。平成14年下期以降に順次実現してゆく計画です。



平成14年4月5日に  
経団連会館で行われた  
記者発表会での  
坂根(株)小松製作所社長(右)と  
瀬口社長。

### 3 国際事業の高度化推進

連結ベースでの海外事業比率は、平成13年度は48.7%でしたが平成16年度には約55%に上昇する見込みで、重点地域の戦略をより高度化していきます。

## 米州事業の高度化

経営の意思決定とカスタマーサポートのスピードアップを図るために、当社とディア&カンパニー(ディア社)は、北・中南米における日立及びディアブランドの建設・森林・鉱山機械の販売及びソリューションビジネスを統合することで合意しました(ワンマネジメント・ツーブランド)。

これは、当社とディア社の事業関係をより強める新たなステップであり、両社は、お客様の付加価値や販売効率を高めると同時に、北・中南米における両社ブランド製品の競争力をより強化することになります。

また、ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.は事業再構築の効果により収益改善を図ります。

## 欧州独自事業の推進

平成15年1月からの欧州での新体制下における本格販売開始に向け、アムステルダムに建設中の新工場とトレーニングセンターも工事が順調に進み、平成14年7月からは、当社独自の販売網を構築していきます。

## 中国事業の高度化

生産・販売ともに飛躍的に伸長しておりますが、熾烈化する販売競争に対応するため代理店の強化を図ります。また、現地生産の拡大によりコスト競争力を強化いたします。

## 豪亜事業の高度化

マイニング市場に注力し、大型ダンプトラック、超大型油圧ショベルのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上の拡大を図ります。

## 4 世界最適地生産・調達の展開

高性能・高品質の製品を供給し、コスト競争力で絶対的優位を保つために、生産・調達の世界的展開を図ります。このため、生産・調達統括本部を新たに設け、世界6ヶ国14拠点に展開する製造部門の情報を集約し、全体最適の施策を実行します。

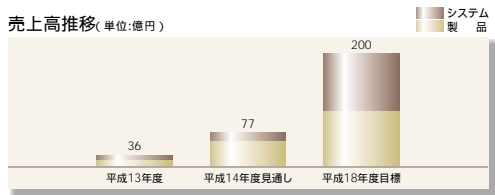
また、各々の拠点に対し、工場経営指導・技術供与・人材派遣等を行い、レベルアップを図ってまいります。

## 5 国内事業の構造転換

既存事業で確固たる市場地位を確保しつつ、更に事業構造を転換し、新しい収益源の創造を図ります。

### 環境システム事業の強化

リサイクル・環境保全に関する製品・システムに関して種々の法規制により需要増が見込まれます。今年度制定が予想される土壌汚染対策法に対しては「土壌浄化プロジェクト」を設置し、関連企業によるコンソーシアム体制を整備、一貫受注体制をもって売上の拡大を図ります。

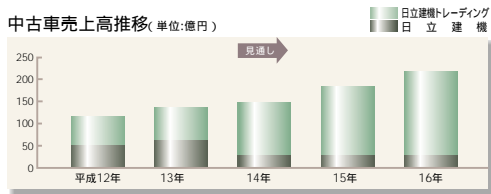


### 中古車事業の世界展開

中古車市場拡大への対応、フルライン製品の再販力強化のため、中古車事業を日立建機トレーディ

ング(株)に集約しました。

同社でのグローバル流通システムの構築により、新たな収益源を確保していきます。

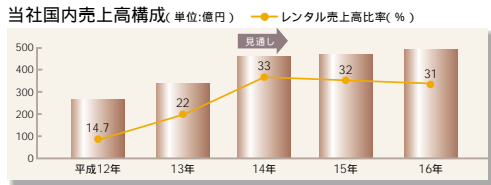


### レンタル事業の強化

国内連結売上高に占めるレンタル事業は、平成13年度は341億円・構成比22%となり、当社グループの収益の柱として成長してきました。

当社では、直系レンタル会社19社を7社に統合し、新しいレンタル会社名称として「レック」に統一しました。

今後、全国ネットワークを構築し、安定収益を確保できる事業として更に強化していきます。



## 6 財務体質の改善

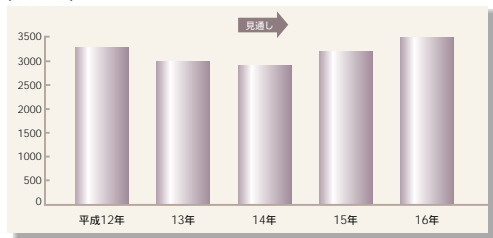
キャッシュ・フロープロジェクトの推進により、連結で売掛債権・棚卸資産の手持日数を平成12年9月末に比べ17%圧縮する計画です。更に連結有利子負債縮減の為、SCM(サプライチェーンマネジメント)改革本部を新たに設け、連結財務体質の改善を強力に推進します。

## 今後の展望

構造改革の成果をもって、スリムで強靱な企業  
体質を確立し、業績のV字回復を旨としてまいります。

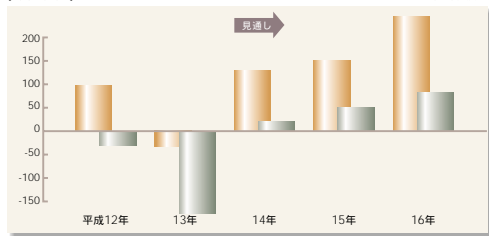
### 連結売上高の実績・計画値

(単位:億円)



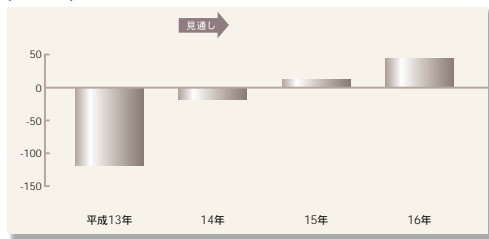
### 連結営業損益、税引後損益の実績・計画値

(単位:億円)



### FIVポジティブの早期実現 FIV(Future Inspiration Value)

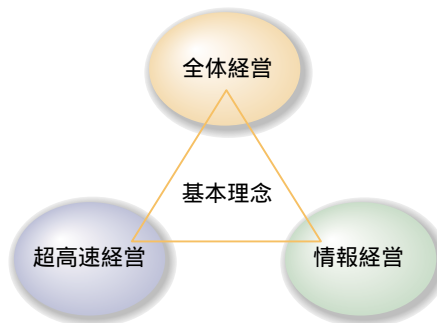
(単位:億円)



資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を旨とするものです。税引後事業利益が資本コストを上回る場合「ポジティブ」といいます。

## 新生日立建機グループの 経営理念

当社は三項目の基本理念のもと、グループ一丸となって新しい日立建機グループを構築します。



連結経営の徹底・強化を図りグループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価であるFIVの改善に取り組めます。

世界の建設機械市場での確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスの強化も含め、日本・米州・欧阿・豪亜・中国の5極体制でグローバル事業を展開します。

建設機械のみならず環境関連など非建機分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

## 業績の概況

当年度の売上高は、好調な伸びを示した中国・オセアニアへの輸出増加にもかかわらず国内市場・北米市場の落ち込みが大きく影響し、当社グループの連結売上高は、前年度比91%の2,987億6千6百万円、単独の売上高は前年度比89%の1,989億1千3百万円にとどまりました。

損益面では、売上減少・価格低下による収益悪化に加え、連結では、将来を見すえた構造改善費用を特別損失として計上したことにより、経常損失113億2千万円、当期純損失176億3百万円、更に単独では、子会社等事業再編損失を加え、経常損失40億9千6百万円、当期損失147億2千4百万円となりました。

今後、一部に景気底入れに向けた動きが見られ、在庫調整の終息が期待されるものの、建設機械業界は引続き世界的な競争の激化と、生き残りの為の再編の渦中にあり、当社をとり巻く環境は、依然厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢の中で、当社は、(株)小松製作所と、建設・鉱山機械用コンポーネントを主たる対象として、生産及び購買に関する今後の協力関係について検討を開始することに合意いたしました。世界の建機メーカーを代表する両社の提携により、コスト競争力・製品競争力を基盤に、確固たる市場地位を構築してまいる所存です。また、当社の業績につきましては、平成13年度で基本的な構造改革を実現したため、国内はもとより海外も含めたグローバルな視野での事業展開を強力に推進し、業績のV字回復を果たすべく、日立建機グループの総力を結集して、更なる発展を期してまいります。

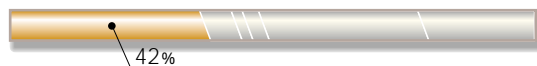
## 当社の製品別の概要

日立建機グループでは、建設機械関連事業が大部分を占め、

### 油圧ショベル

情報ショベルZAXISシリーズの機能を大型油圧ショベルへ導入しラインアップの充実を図ると共に、e-サービス、ファイナンス等を含めたソリューション営業の積極的な展開を行ってまいりましたが、国内においては、予想を上回る大幅な需要の減少により前年度を下回りました。輸出は、北米市場の需要の減少による落ち込みを、需要が増大している中国やオセアニアへの売上げがカバーし、前年度を上回りました。新製品につきましては、米国環境保護局の排出ガス規制に適合したクリーンエンジン搭載の世界最大級の超大型油圧ショベルEX5500、国土交通省の排出ガス2次規制に対応した大型油圧ショベル2機種等合計5機種を発売いたしました。この結果、油圧ショベルの売上高は前年度比82%の828億2千3百万円となりました。

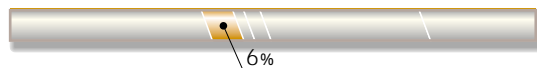
製品別売上高比率



### ミニショベル

国内において、機械の稼働状況や位置情報が取得できるe-ショベル機能を搭載し、国土交通省の排出ガス2次規制に対応した超小旋回型ミニショベル3機種及び後方超小旋回型ミニショベル5機種を発売しましたが、住宅着工の伸び悩み等による需要減少で売上高は前年度を下回りました。海外は、欧州、北米において伸び悩み、前年度を大きく下回りました。この結果、ミニショベルの売上高は前年度比62%の123億3千3百万円となりました。

製品別売上高比率



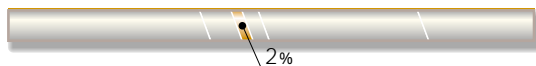
連結対象会社の経営環境は当社と同様でありますので、当社単独の主要製品別の概要をご説明します。

### クローラクレーン・基礎工事用機械

更新需要を中心に積極的な販売活動を展開したものの、引続く公共工事及び民間建設工事の減少により依然として需要が低迷し、売上高は前年度比62%の38億7千8百万円となりました。

なお、当社では、住友重機械工業(株)、住友重機械建機クレーン(株)とクローラクレーン事業について合弁会社を設立し、共通モデルの開発など、開発・生産・調達・販売力において世界市場でトップグループを形成するグローバル戦略を構築してまいります。

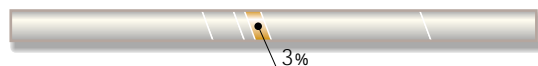
製品別売上高比率



### ホイールローダ

一層の製品力強化を図るため、集中購買、生産性向上による大幅なコスト低減を推進する目的でTCM(株)、古河機械金属(株)と当社の3社で共同開発を行い、初の統一モデルとして中・小型クラス合計7機種を発売いたしました。この排出ガス2次規制対応・低騒音基準クリアの新製品投入が奏効し、売上高は前年度比111%の53億4千2百万円となりました。

製品別売上高比率



### 産業システム関連製品他

#### 環境・リサイクル製品

今後大幅な需要の拡大が期待される環境関連の製品につきましては、当社が現在最も注力している分野であります。昨年度から提案営業、システム・エンジニアリング、コンサルタント業務の強化によりシステム販売の拡大を図る等積極的な販売活動を展開してまいりました。引続き新市場に対しての地位を確固たるものとすべく努めてまいります。

#### 建機応用製品、産業車両、地中製品他

建機応用製品については、多様な市場ニーズを的確に捉えた製品開発を行いラインアップ充実を努めました。産業車両製品については、タイと南アフリカ向けにリジッドダンプの大口注文を獲得す

製品別売上高比率



ることができました。中古車については、当年度より中古車事業を日立建機トレーディング(株)に一本化し、常設展示場におけるオークションの回数を増やすと共に、インターネットオークションの実施により前年度比121%を達成いたしました。地中製品については、製品開発力の強化、コスト競争力の強化を図る目的で、日立造船(株)と生産、開発を集約する提携を結び、生産統合会社ジオテックマシナリー(株)において設計・製造・品証管理を行うことといたしました。油圧機器事業については、電磁弁・ギヤポンプ・バルブ類など、(株)ボッシュオートモーティブシステムから油圧機器に関する事業を譲り受け、製品の安定供給や外販の拡大を図り、収益を確保できる体制を構築しました。

なお、新製品につきましては、クローラ式高所作業車、全旋回式ゴムクローラキャリア等合計8機種を市場投入いたしました。この結果、産業システム関連製品他は前年度比99%の585億9千万円となりました。



## 当社の製品別の概要

### サービス

国内において、VEC( Value Engineering for Customers )の技法を取り入れたS-VEC( Service-VEC )活動を推進すると共に、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたZAXIS バリューパック、機械情報を取得できるZAXIS ネットの提供等、積極的な展開を図ってまいりました。また、お客様の機械を盗難から守るため、携帯電話を使った盗難予防システム *e*-Guardや電子ロック等のシステムを新たに開発する等、積極的な展開を図り、前年度を上回りました。また海外においても部品供給の増加から前年度を上回りました。この結果、サービスの売上高は前年度比107%の359億4千2百万円となりました。



インターネットにおける*e*-Guardのご紹介画面

## 連結のその他の事業部門

### 半導体/ナノテク関連装置

日立建機ファインテック(株)では、建設機械の電子制御用コントローラをはじめとして、半導体部品や機械部品の内部欠陥を非破壊検査できる超音波顕微鏡装置及びマイクロフォーカスX線装置、またレーザ技術を応用したレーザ加工機やレーザマーカを製品化してきました。更にはナノテクノロジー分野にも力を入れ、ウエハプロセスにおける平坦度や表面形成パターンをナノメートル(10億分の1メートル)レベルで3次元計測が可能な原子間力顕微鏡装置(ワイドエリアAFM)を開発し、お客様から最先端の開発・製造装置として高い評価を得ております。

当年度は、特にワイドエリアAFM(WA1300C)のインライン全自動運転機能の充実を計り、国内大手半導体メーカーのほとんどに採用して頂くという成果を収めることが出来ました。しかしながら、未曾有の半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年度比89%の22億1千7百万円となりました。

同社は常に市場ニーズを捉えたスピードある製品開発をとおり、日立建機グループにおけるIT事業を担う企業として、発展を図ってまいります。

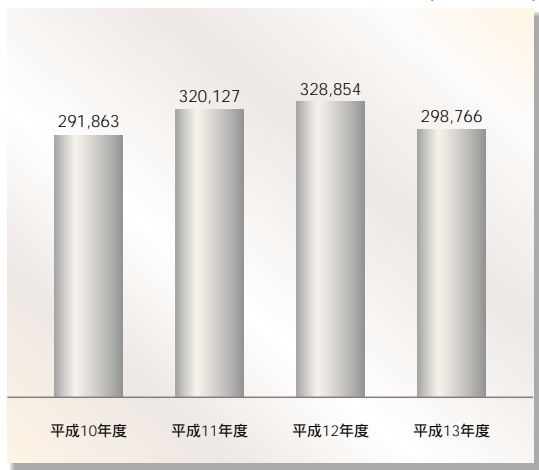


WA1300C

# 連結業績の推移

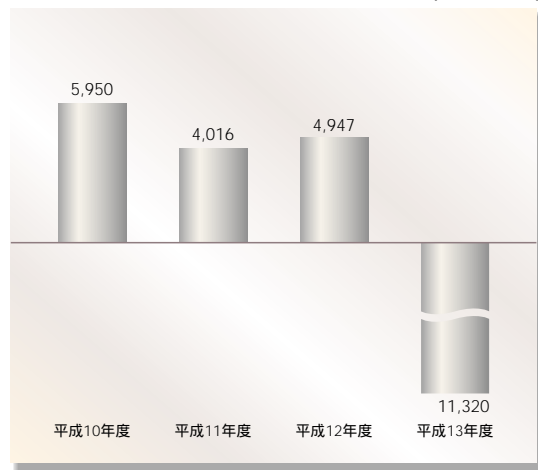
売上高(連結)

(単位:百万円)



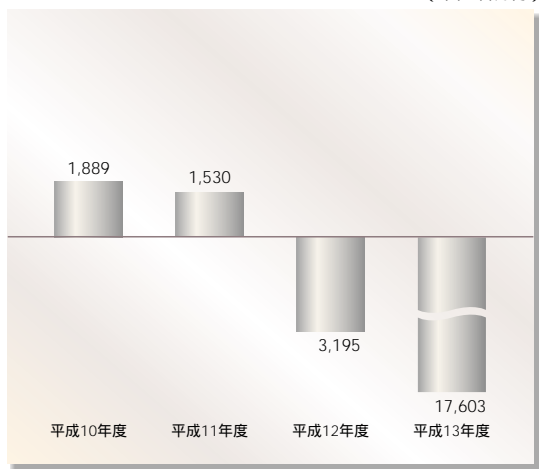
経常損益(連結)

(単位:百万円)



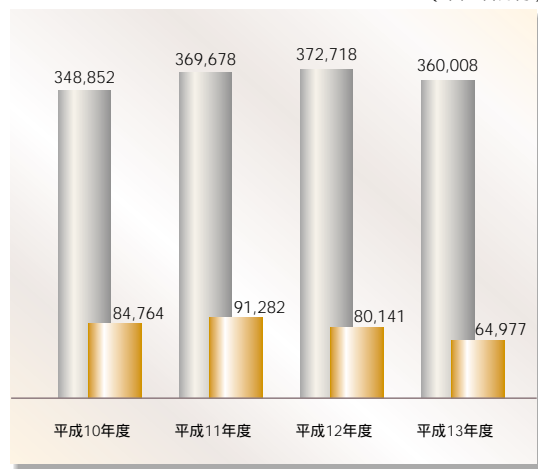
当期純損益(連結)

(単位:百万円)



総資産/純資産(連結)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



# 業績の推移(単独)

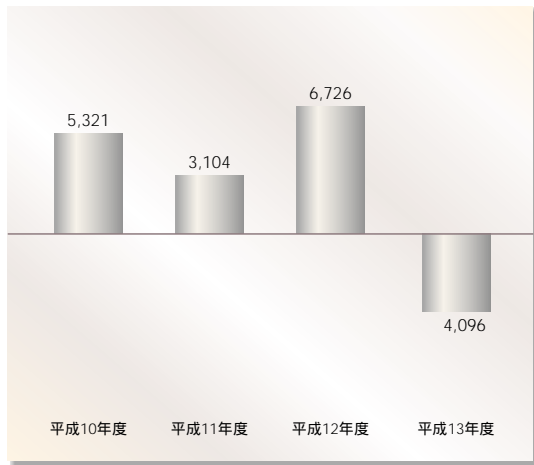
## 売上高(単独)

(単位:百万円)



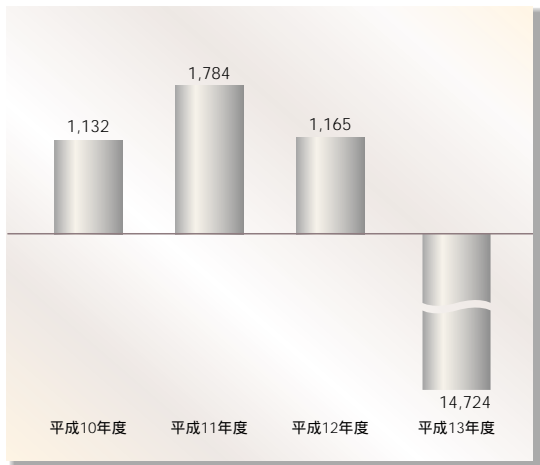
## 経常損益(単独)

(単位:百万円)



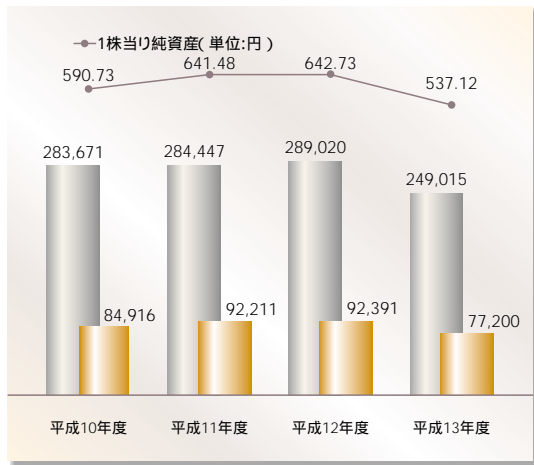
## 当期損益(単独)

(単位:百万円)



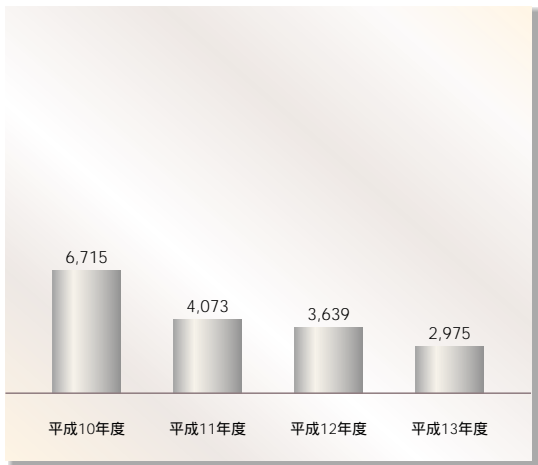
## 総資産/純資産/1株当り純資産(単独)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



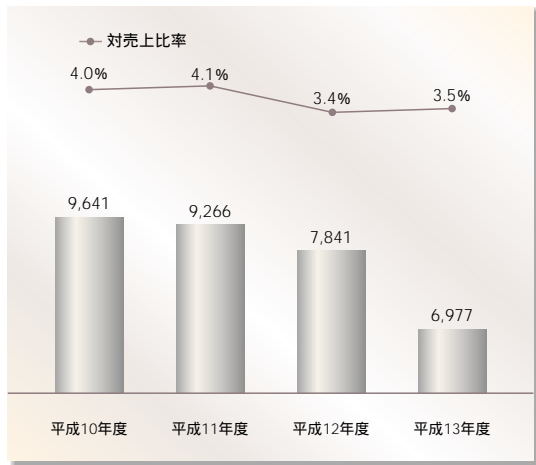
### 設備投資額(単独)

(単位:百万円)

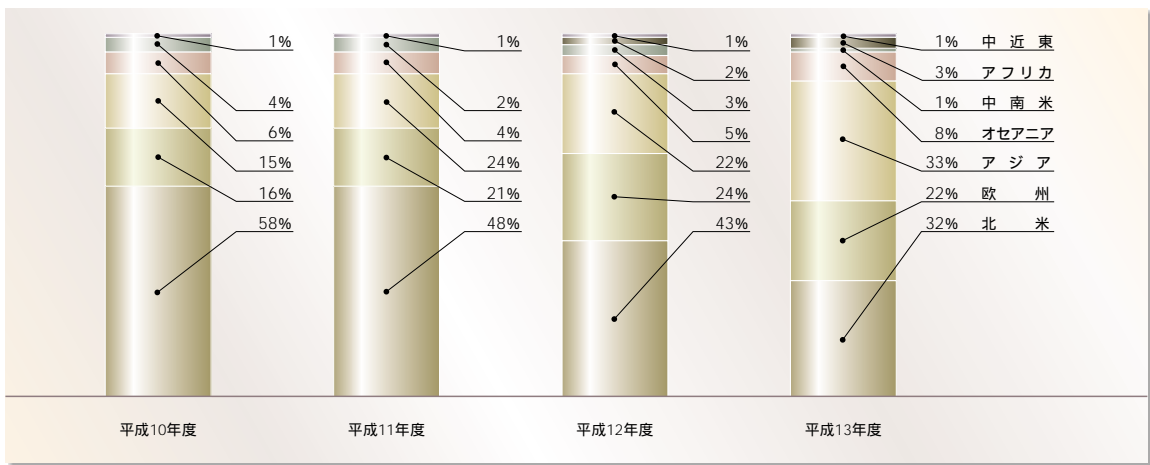


### 研究開発費/対売上高比率(単独)

(単位:百万円)



### 輸出売上高の地域別構成比(%)



## アムステルダム工場の建設が本格化・フランス、ドイツに新事務所開設

欧州事業の中核を担う、日立建機ヨーロッパ社のオランダ・アムステルダム工場の建設が本格的に始まりました。数ヶ月間の整地作業を経て、昨年11月9日から杭打作業を開始し、12月14日には多くの有力者や関係者を招いて杭打式が催されました。平成15年1月に生産開始の予定です。

また、5月1日にフランス、ドイツ両国に新連絡事務所を開設しました。日立建機ヨーロッパ社の新たな拠点として、7月からスタートする新規日立代理店の開拓や、代理店の販売・サービスのサポートを行っていきます。

欧州では単一通貨「ユーロ」の流通が始まり、本年は欧州での独自展開を開始する当社にとっても記念すべき年になります。



完成予想図イラスト

## 環境対策型ホイールローダ1号機、2号機納入



関東支社千葉支店柏営業所は、千葉県柏市の再生資源事業協同組合に環境対策型ホイールローダLX50の1号機と2号機を納入しました。同機は黒煙の出ないクリーンな排ガスに加え、低騒音・低振動を実現した圧縮天然ガスエンジン(CNGエンジン)を搭載した業界初の環境対策型ホイールローダです。中間処理工場構内(屋内)で古紙、缶、ビンなどの再生資源運搬作業に従事します。

## 大型電動ショベル、ダンプトラック50台を納入(タイ、サイアム日立社)

サイアム日立社は、イタリアンタイ・デベロップメント社(ITD社)にEX2500E電動ショベル10台、EH1700ダンプトラック40台、計50台を納入しました。

製品はタイ電力公社のプロジェクトの中で、タイ北部マエモの、石炭を利用した火力発電所の石炭掘削運搬作業に使用されます。

高稼働率での利用が計画されているため、サイアム日立社のサービス員10人が常駐して部品供給と高稼働率の維持・支援を行います。



ニーハオ ファンイン

## 「你好・歓迎」合肥市長、本社を表敬訪問



4月30日に中華人民共和国安徽省の郭合肥市長が、本社を表敬訪問され、瀬口社長、岡田相談役、木川執行役員(合肥日立掘削機有限公司董事長)が出迎えました。歓談のひとつきを過ごされた中で、郭市長から、当社の合肥市における今日までの多大の貢献に対して謝辞を頂戴しました。今後、合肥市と当社の友好関係が更に深まり、当社の中国市場での一層の発展が期待されます。

# 連結貸借対照表 平成14年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	34,170百万円	支払手形及び買掛金	68,602百万円
受取手形及び売掛金	112,426	短期借入金	58,572
たな卸資産	72,055	一年以内に償還予定の社債	22,000
短期貸付金	1,271	未払法人税等	1,010
繰延税金資産	5,498	割賦未実現利益	3,023
その他の流動資産	5,957	割賦前受利息	1,143
貸倒引当金	7,984	その他の流動負債	30,307
流動資産合計	223,393	流動負債合計	184,657
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		社 債	
建物及び構築物	28,129	長期借入金	31,012
機械装置及び運搬具	26,039	繰延税金負債	1,306
土地	30,466	退職給付引当金	10,027
建設仮勘定	2,351	連結調整勘定	7
工具器具及び備品	3,658	その他の固定負債	15,223
有形固定資産合計	90,643	固定負債合計	105,575
無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	
その他の無形固定資産	2,969	290,232	
無形固定資産合計	2,969	少 数 株 主 持 分	
投資その他の資産		少数株主持分	4,799
投資有価証券	27,414	資 本 の 部	
長期貸付金	936	資 本 金	22,199
繰延税金資産	9,323	資本準備金	21,727
その他の投資その他の資産	6,298	連結剰余金	19,897
貸倒引当金	968	その他有価証券評価差額金	1,018
投資その他の資産合計	43,003	為替換算調整勘定	143
固定資産合計	136,615	自 己 株 式	7
資 産 合 計	360,008	資 本 合 計	64,977
		負債、少数株主持分及び資本合計	360,008

連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲

連結子会社数52社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機テラ 山形日立建機(株)  
 ユークリット日立ヘビーエイクイップメントInc. 日立建機(ヨーロッパ)N.V.  
 P.T.日立建機インドシア 日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.  
 合肥日立掘削機有限公司

(2) 新規連結子会社

(株)レック四国 (株)金井レック

(3) 除外連結子会社

北陸日立建機(株)

## 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社6社

(1) 主要な持分法適用会社

テラ日立コンストラクションマシナリーCorp.  
 テルニコストラクションエイクイップメントCo.,Ltd.

## (2) 新規持分法適用会社

(株)レック ユナイ(株)

## 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリット日立ヘビーエイクイップメントInc. 日立建機南部アフリカCo.,Ltd.  
 P.T.日立建機インドシア サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.  
 P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk 合肥日立掘削機有限公司

日立建機(上海)有限公司 日立建機(香港)有限公司

上記8社はいずれも決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

## 連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

売上高	298,766	百万円
売上原価	227,613	
割賦販売利益繰延前売上総利益	71,153	
割賦販売利益繰延差額	1,251	
売上総利益	69,902	
販売費及び一般管理費	73,197	
営業損失	3,295	
営業外収益		
受取利息	1,064	
割賦販売受取利息	1,261	
受取配当金	119	
その他	2,781	
営業外収益合計	5,225	
営業外費用		
支払利息	4,045	
為替差損	2,159	
持分法による投資損失	1,987	
その他	5,059	
営業外費用合計	13,250	
経常損失	11,320	
特別利益		
固定資産売却益	2,039	
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,346	
投資有価証券評価損	570	
構造改善費	8,704	
たな卸資産減却損	1,002	
特別損失合計	11,622	
税金等調整前当期純損失	20,903	
法人税、住民税及び事業税	1,355	
過年度法人税等戻入額	563	
法人税等調整額	5,194	
少数株主利益	1,102	
当期純損失	17,603	

## 連結剰余金計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

連結剰余金期首残高	38,262	百万円
連結剰余金減少高		
持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	236	
配当金	431	
取締役賞与金	95	
連結剰余金減少高合計	762	
当期純損失	17,603	
連結剰余金期末残高	19,897	

## 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	20,903	百万円
減価償却費	9,949	
受取手形及び売掛金の減少額	4,257	
たな卸資産の減少額	617	
投資有価証券評価損	570	
その他	18,285	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	23,795	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,333	
投資有価証券の取得による支出	2,278	
その他	6,099	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	5,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金純増額	35,068	
社債の償還による支出	20,000	
利息の支払額	4,089	
その他	381	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	10,598	
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	
現金及び現金同等物の増加額	18,607	
現金及び現金同等物期首残高	51,709	
現金及び現金同等物期末残高	33,102	

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

- (2) たな卸資産  
主として移動平均法または個別法に基づく低価法により評価している。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法  
主として定率法を採用している。
- (4) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金  
当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法による。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
当年度中に確定した利益処分に基づいている。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクレか負わない短期的な投資からなっている。
- 9 消費税等の会計処理  
主として消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 連結貸借対照表脚注

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,222百万円
2. 保証債務 4,739



# 貸借対照表(単独) 平成14年3月31日現在

資 産 の 部	
流 動 資 産	120,582 百万円
現金及び預金	16,403
受取手形	12,204
売掛金	47,124
製 品	12,806
半 製 品	6,734
材 料	246
仕 掛 品	5,840
繰延税金資産	5,532
その他の流動資産	16,439
貸倒引当金	2,750
固 定 資 産	128,432
有 形 固 定 資 産	60,141
建 物	15,771
構 築 物	4,124
機 械 装 置	9,369
車 両 運 搬 具	66
工 具 器 具 備 品	1,968
土 地	28,735
建 設 仮 勘 定	103
無 形 固 定 資 産	2,329
施 設 利 用 権	109
その他の無形固定資産	2,220
投 資 等	65,961
子会社株式及び出資金	35,117
投資有価証券	15,529
長期貸付金	371
長期前払費用	201
繰延税金資産	10,509
その他の投資等	4,692
貸倒引当金	460
資 産 合 計	249,015

負 債 の 部	
流 動 負 債	85,138 百万円
支 払 手 形	3,347
買 掛 金	35,222
短 期 借 入 金	9,993
社 債	22,000
未 払 金	8,365
未 払 法 人 税 等	61
諸 預 り 金	3,093
割賦未実現利益	543
割賦前受利息	324
その他の流動負債	2,184
固 定 負 債	86,676
社 債	48,000
長 期 借 入 金	22,922
退職給付引当金	9,282
役員退職慰勞引当金	717
その他の固定負債	5,754
負 債 合 計	171,814
資 本 本 部	
資 本 金	22,199
法 定 準 備 金	23,888
資 本 準 備 金	21,726
利 益 準 備 金	2,161
剰 余 金	31,121
特 別 償 却 準 備 金	96
圧 縮 記 帳 積 立 金	210
別 途 積 立 金	44,100
当 期 未 処 理 損 失	13,285
(うち当期損失)	(14,724)
評 価 差 額 金	1
自 己 株 式	6
資 本 合 計	77,200
負 債 及 び 資 本 合 計	249,015

- (注) 1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
 製品...移動平均法または個別法に基づく低価法  
 半製品、材料...移動平均法に基づく低価法  
 仕掛品...個別法に基づく低価法  
 2. 有価証券の評価方法及び評価基準  
 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法  
 3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法による。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。有形固定資産の減価償却累計額88,148百万円  
 4. 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。  
 5. 役員退職慰勞引当金については、役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上している。なお、役員退職慰勞引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。  
 6. 従来「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式は、当期より(資本の部)の末尾に控除する形で記載している。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式による。  
 8. 債権流動化による譲渡残高 受取手形 16,154百万円 売掛金 20,674百万円  
 9. 子会社に対する短期金銭債権 31,429百万円、短期金銭債務 10,870百万円  
 10. 親会社に対する短期金銭債権 151百万円、短期金銭債務 5,137百万円  
 11. 担保に供している資産 建物 3,387百万円  
 12. 主な外貨建資産・負債  
 子会社株式及び出資金 18,948百万円  
 (54,750千米ドル、44,800千ユーロ、315,491千円、43,000千シンガポールドル)  
 投資有価証券 4,174百万円  
 (29,400千米ドル)  
 13. 保証債務 36,984百万円  
 14. 1株当り当期損失 102円44銭

# 損益計算書(単独) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		198,913 百万円
売上原価	154,133 百万円	
販売費及び一般管理費	43,903	198,037
割賦販売利益繰延前営業利益		876
割賦販売利益繰延差額		621
営業利益		1,497
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	858	
雑収益	1,603	2,462
営業外費用		
支払利息	1,958	
雑損失	6,097	8,055
経常損失		4,096
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,038	
投資有価証券売却益	206	2,244
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,024	
子会社等事業再編損失	9,580	
投資有価証券評価損	540	
構造改善費	7,847	
棚卸資産減却損	1,002	19,995
税引前当期損失		21,846
法人税、住民税及び事業税		130
過年度法人税等戻入額		560
法人税等調整額		6,691
当期損失		14,724
前期繰越利益		1,438
当期末処理損失		13,285

- (注)1 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。
2. 固定資産売却益の内訳は、土地売却益 1,983百万円、建物売却益 55百万円である。
3. 子会社等事業再編損失 9,580百万円の内訳は、子会社株式に係る評価損 1,074百万円、貸倒損失 8,505百万円である。
4. 構造改善費 7,847百万円の内訳は販売体制再編による設備の移動・撤去等 62百万円、早期退職者に対する割増退職金 7,784百万円である。
5. 棚卸資産減却損はサービス用品の在庫基準改訂による減却である。
6. 子会社に対する売上高 43,332百万円
7. 子会社からの仕入高 48,739百万円
8. 子会社との営業取引以外の取引高 5,286百万円
9. 親会社に対する売上高 220百万円
10. 親会社からの仕入高 381百万円

## 利益処分(単独)

当期末処理損失	13,285,586,671 円
特別償却準備金取崩額	21,995,688
圧縮記帳積立金取崩額	78,004,016
別途積立金取崩額	15,500,000,000
合 計	2,314,413,033
これを下記のとおり処分いたします。	
圧縮記帳積立金	956,371,651
次期繰越利益	1,358,041,382

# 世界に展開する日立建機グループ 現場と結ぶ直営ネットワークは世界に広がります

日立建機グループ従業員総数 9,452名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機㈱



日立古河建機㈱



㈱日立建機ティエラ



国内の連結子会社・持分法適用会社 (持分法適用会社)	
製造会社	山形日立建機(株) (株)新潟マテリアル 日立古河建機(株) <span style="float: right;">日立建機ファインテック(株) (株)日立建機ティエラ</span>
販売・サービス会社	日立建機ダイナバック(株) ランディ北海道(株) ランディ関東(株) ランディ新潟(株) ランディ関西(株) 沖縄日立建機(株) <span style="float: right;">奥村機械(株)</span>
リース・レンタル会社	(株)レック北海道 (株)レック東北 (株)レック関東 (株)レック甲信越 (株)レック中部 (株)レック四国 (株)レック西日本 (株)アオビ <span style="float: right;">ハイワークス(株) ステップレンタル(株) (株)金井レック グリーンレンタル(株) ユナイト(株) (株)ソクト</span>
その他	日立建機ビジネスフロンティア(株) 日立建機コメック(株) 日立建機ロジテック(株) (株)日立建機教習センタ <span style="float: right;">日立建機トレーディング(株) (株)エルシス 日立建機ロード(株)</span>

海外の連結子会社・持分法適用会社（持分法適用会社）

製造・販売会社

日立建機(ヨーロッパ)N.V.(オランダ)  
 ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.(アメリカ)  
 合肥日立掘削機有限公司(中国)  
 P.T.日立建機インドネシア(インドネシア)  
 ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.(アメリカ)  
 テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.(インド)

販売・サービス会社

日立建機(上海)有限公司(中国)  
 サイアム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.(タイ)  
 日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.(シンガポール)  
 P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk(インドネシア)  
 日立建機(オーストラリア)Pty Ltd(オーストラリア)  
 ケーブルブライス(NZ)Ltd.(ニュージーランド)  
 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.(南アフリカ)  
 オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd.(マレーシア)



日立建機(ヨーロッパ)N.V.



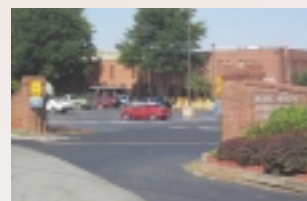
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.



合肥日立掘削機有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

## 会社の概要 平成14年3月31日現在

商 号 日立建機株式会社  
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地 東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金 22,199,052,620円

従 業 員 数 3,468名

ホームページ <http://www.hitachi-kenki.co.jp>



本社

## 国内の主要な拠点

工 場 土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 所 北海道支社 東北支社 関東支社 中部支社 関西支社 西日本支社

## 主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリヤ

油圧ショベル応用製品

環境関連

サービス



# 株式の状況 平成14年3月31日現在

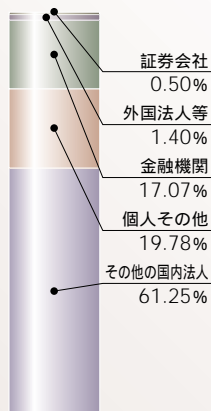
発行済株式総数 143,748,517株

当期末現在株主数 12,373名

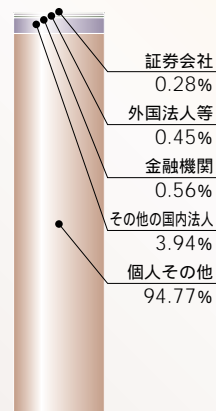
## 大株主(上位11名)

株主名	所有株式数	所有比率
(株) 日立製作所	76,030 千株	52.89 %
資産管理サービス信託銀行(株)	4,966	3.45
日立建機社員持株会	4,165	2.90
三井アセット信託銀行(株)	3,701	2.57
三菱信託銀行(株)	2,867	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,547	1.77
TCM(株)	1,912	1.33
UFJ信託銀行(株)	1,793	1.25
中央商事(株)	1,294	0.90
(株)UFJ銀行	1,140	0.79
(株) 日本興業銀行 *	1,140	0.79

## 株式所有比率




## 株主数比率



\* (株)日本興業銀行が所有の当社株式は平成14年4月1日付で(株)みずほコーポレート銀行の所有株式となっております。

# 役員 平成14年6月27日現在

代表取締役 取締役社長	瀬 口 龍 一	常務執行役員	木 村 宗 弘
代表取締役 専務執行役員	片 桐 庸 恵	常務執行役員	一 山 修 一
代表取締役 専務執行役員	太 宰 俊 吾	常務執行役員	木 川 理 二 郎
取締役専務執行役員	植 田 恭 一	執行役員	中 西 英 久
取締役専務執行役員	崎 山 忠 道	執行役員	中 浦 泰 彦
取締役常務執行役員	山 口 武	執行役員	有 田 勝 利
取締役常務執行役員	米 谷 栄 二	執行役員	前 川 康 彦
取締役常務執行役員	石 木 厚 重	執行役員	津 田 任 且
取締役	熊 谷 一 雄	執行役員	大 坪 和 彦
監査役 (常勤)	森 川 巖	執行役員	鈴 木 宏 光
監査役 (常勤)	小 別 当 昌 己	執行役員	広 井 武 彦
監査役	安 田 俊 樹	執行役員	桑 原 信 彦
監査役	山 内 宏	執行役員	村 田 泰 彦



## 今日も何処かで、未来のために。

人に良いことをしよう。地球に良いことをしよう。そんな漠然としたスローガンは二十世紀のうち  
に捨ててしまいました。私たちを取り巻く様々な問題は、きっとそんなスローガンが通用した頃と比  
べて、もっとも深刻になっているはずだから。

**日立建機は始めています。**環境や人が抱える様々な問題を解決し、新しい未来へ踏み出すこ  
とのできる機械を開発することを。

例えば、汚染された土壌を浄化して、健全な大地に再生する自走式土質改良機、急斜面にへ  
ばりつく不安定な岩を除去し、周辺住民の安全を守る無線式断崖掘削機システム、紛争地帯に  
残された対人地雷を処理し、現地の人々が安心して暮らせる環境を創り出す機械。

日立建機が開発したこれらの機械は、今日もこの星の何処かで活躍しています。これから先の  
私たちのために、今できることをひとつでも多く。

**日立建機の挑戦はこれからも続きます。**

### 株 主 メ モ

決 算 期 / 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 / 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 / 毎年9月末日

定 時 株 主 総 会 / 毎年6月

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において

発行する日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 / 東京証券代行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル)  
電話(03)3212-4611(代表)

24時間お問い合わせ専用 / (03)3212-5805(東京) (06)6231-9090(大阪)

ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

同 取 次 所 / 東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記のほか、  
みずほインベスターズ証券会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。